

SPECIAL REPORT

# 記者説明会“いま、日本の酪農を考える” ～ 酪農の危機！揺らぐ牛乳の安定供給～

本会議は11月16日、東京都千代田区にあるエッサム神田ホールにて記者説明会を開催した。記者説明会では、日本酪農の現状や生乳の需給動向などについて紹介した。記者説明会は40媒体56名のメディア関係者の参加があった。

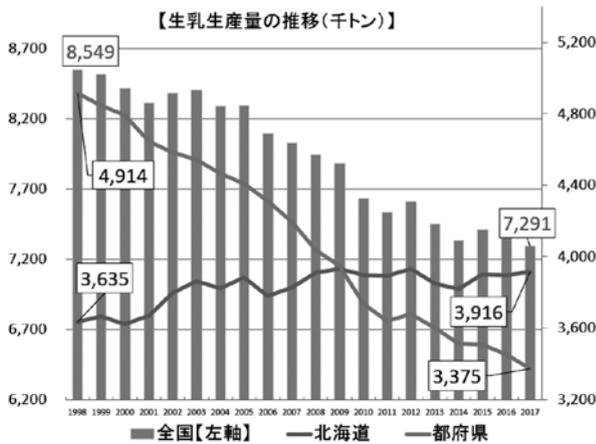
## 1. 「酪農全国基礎調査」からみる日本酪農の現状

本会議の事務局長、内橋政敏が、統計データなどを活用しながら、日本の酪農を取り巻く現状、安定供給に係る課題を説明した。

### (1) 酪農家戸数、生乳生産量の推移

全国の酪農家戸数は20年間で37,400戸から15,700戸まで減少。一日に2戸が廃業をしているペースで減少している。

生乳生産量は、20年前の約855万トンから、約730万トンと約15%の減少が見受けられる。しかし、●図1のように全国では減少傾向も、北海道では近年、生乳生産量は増加傾向にある。2010年度には、都府県の生産量を越え、2017年度には全国の54%を生産するまでとなった。



【図1】

### (2) 「酪農全国基礎調査」からみる日本酪農の現状

#### 1) 「平成29年度 酪農全国基礎調査」の趣旨・概要

##### 【趣旨】

- ・酪農経営の実態や経営以降等を把握するとともに、酪農生産基盤の変化を明らかにすること
  - ・酪農経営における労働実態を明らかにすること
- 上記2点を含む、酪農の振興に資することを趣旨に進められた。

##### 【概要】

##### ■調査対象

調査実施期間(平成29年9～11月)に、指定生乳生産者団体の直接会員又は間接会員となっていた全国の酪農家

##### ■調査方法

酪農経営主自らが調査票に記入する自記式アンケート調査

##### ■調査の種類

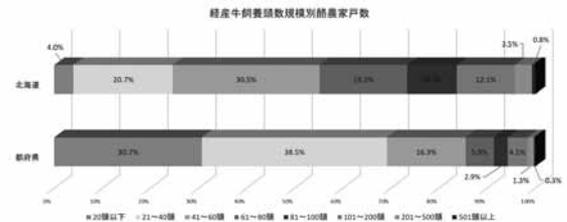
悉皆調査で、前回は平成26年度に実施。(概ね3年毎に実施)

◇29年度の調査回収率は約73%

#### 2) データでみる酪農の現状

##### ・経産牛飼養頭数規模別酪農家戸数

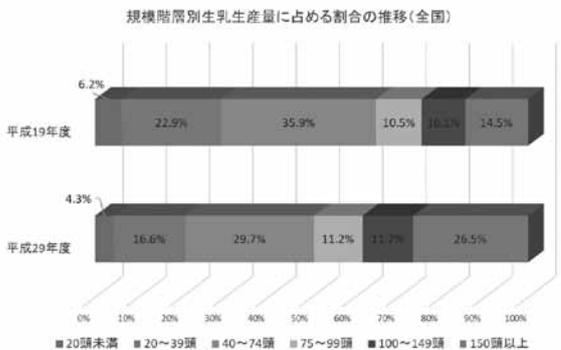
都府県(経産牛平均飼養頭数43.4頭)は、北海道(同77.7頭)に比較して、30頭未満層の酪農家の占める割合が大きく、50頭以上層の割合が小さい。(図2)また、中間規模層(経産牛飼養頭数30～49頭)の占める割合は、都府県(28.9%)、北海道(27.2%)で比較的近似している。都府県は小規模階層が多く、北海道は中規模以上の階層が多いことが分かる。



【図2】

##### ・生乳生産量に占める規模階層別の割合

図3から、平成19年度と平成29年度を比較すると、150頭以上階層の生乳生産量の割合が増加している。一方で、小規模層も一定程度の生産を担っており、特に都府県においては、40頭未満の経営体が3割以上の生乳を生産。大規模階層の生乳生産量の比率が上昇するも、小規模・中規模経営も一定程度生産を担うことが読み取れる。



【図3】

#### 3) 担い手確保の状況

10年間で、経営主50歳以上で「後継者なし」の占める割合は、北海道、都府県ともに上昇した。また、経営主50歳以上で「後継者あり」の占める割合は、都府

県で上昇（世代交代が今後進む可能性）。

平成19年、29年ともに、都府県（43.9%→46.4%）は、北海道（67.2%→56.1%）より「担い手確保率」は低い。一方で、この10年間の「担い手確保率」（注）は、北海道で低下し、都府県で上昇していることが分かる。

都府県の担い手確保率はわずかに上昇するも、全国的に「後継者なし」の比率が上昇した。

担い手確保状況の推移

		北海道		都府県	
		平成19年	平成29年	平成19年	平成29年
経営主50歳未満		41.5	37.8	23.2	19.5
経営主50歳以上	後継者あり	25.7	18.3	20.7	26.9
	後継者なし	12.3	20.2	27.8	35.1
	わからない	19.5	11.8	26.9	15.5
無回答		1.0	11.9	1.4	3.0
担い手確保率		67.2	56.1	43.9	46.4
酪農家戸数（戸）		4,150	2,817	12,267	7,562

資料：中央酪農会議「酪農全国基礎調査」

注：「担い手確保率」＝「経営主50歳未満」＋「経営主50歳以上（後継者あり）」

【図4】

4) 経営主の労働時間・他産業との比較

・経営主の年間労働時間・他産業との比較

経営主の平均労働時間は、1日あたり6.26時間だが、自給飼料生産に係る労働時間を加えれば8.87時間。年間休業日数は18日ほどで、1月あたり休暇は1日強。

よって年間労働時間によると、他産業（全産業平均値）と比較して、自給飼料生産に労働力を割いていない経営体で約1.3倍、全経営体（自給飼料生産農家含む）では1.7倍以上の水準。乳牛を相手にする仕事ゆえ、休暇は月に1日程度、長い労働時間となっている。

平成29年度 酪農経営主の年間労働時間

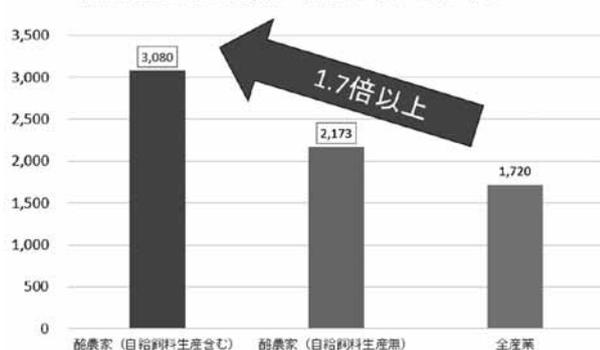
	時間/日		日/年	時間/年	
	①平均労働時間 (自給飼料生産量)	①'平均労働時間 (自給飼料生産含む)	②平均年間 休業日数	③年間労働時間 (自給飼料生産量)	③'年間労働時間 (自給飼料生産含む)
全国	6.26	8.87	17.7	2,173	3,080
北海道	6.52	9.56	13.9	2,290	3,359
都府県	6.15	8.61	19.1	2,128	2,978

【図5】

※自給飼料生産無経営主の平均労働時間は「総労働時間－自給飼料生産に係る労働時間」により算出

※全産業の労働時間（平均）については、厚生労働省「毎月勤労統計調査」の「産業大分類別常用労働者1人平均月間実労働時間数（2016年度平均（調査産業計）」から推計（年間換算）

酪農経営主と全産業従事者の年間労働時間の比較（時間）



【図6】

5) 障害要因

図7より生乳生産量を維持・増加させる上で障害と

なっているのは、労働力不足と後継者不足が大きな要因であることが分かる。続いて、土地の制約上の課題や乳価への不安も目立つ。

29年度調査で特に高い値を示した項目（複数回答：3つまで）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
全国	14.9	13.6	19.4	27.1	10.0	12.6	26.5	16.5	16.3	15.5
北海道	8.4	10.3	14.2	26.2	11.4	5.9	15.0	12.4	15.5	6.9
都府県	17.3	14.8	21.4	27.5	9.4	15.0	30.7	18.1	16.5	18.7

【図7】

(3) 今後も生乳を安定供給するために必要な視点

- 1) 生乳の需要増に対する生産増（乳牛の増頭）。
- 2) 生産基盤の回復のためには、将来に向けた設備への投資等が出来る環境の創出が必要。
- 3) 雇用労働力の確保・省力化機械の導入等、酪農家の労働環境の改善が必要。

2. 「日本の生乳流通構造と「牛乳」の商品特性」

北海道大学大学院農学研究員・専任講師の清水池義治氏が、日本の生乳流通構造と「牛乳」の商品特性について解説した。本稿では、清水池氏の講演の内容を抜粋して紹介する。

(1) 生乳の特性

- 1) 牛乳・乳製品消費の季節性
    - ・牛乳は気温の高い6月～9月に消費量が多く、冬場は消費量が減少
    - ・バター・生クリームは年末に消費量が集中
  - 2) 生乳生産の特性
    - ・仔牛誕生から泌乳開始までの期間の長さ（約2年間）
    - ・泌乳開始後の搾乳量調節の難しさ
    - ・季節による生産量の変動（夏に減少、春先に増加）
- ◇牛乳乳製品消費の変動に合わせた生産調整の困難  
→生乳は日持ちしないため、乳業メーカーは必要量しか必要はないが、それでは酪農家の生産量と合わない。

3) 北海道・都府県酪農の特性

- ①北海道酪農
  - ・経営規模が大きい（75頭/戸）
  - ・自給飼料を生産
  - ・生産コストが低い（79.2円/kg）
  - ・乳製品向け主体
- ②都府県酪農
  - ・経営規模が小さい（40頭/戸）
  - ・購入飼料が中心
  - ・生産コストが高い（95.2円/kg）
  - ・飲用乳向け主体

(2) 安定供給に向けた生産現場の努力

- 1) 酪農家戸数の減少と大規模化（参照：畜産統計）
    - ①酪農家戸数
      - 北海道・2018年：6,140戸（98年→08年：24%減、08年→18年：24%減）
      - 都府県・2018年：9,560戸（同：40%減、同：42%減）
    - ②1戸あたり経産牛（出産経験有）飼養頭数
      - 北海道：46→59→75頭/戸（98年→08年→18年）
      - 都府県：26→31→40頭/戸（同上）
- ◇生乳生産の大規模層への集中進む  
経産牛飼養頭数規模「100頭以上」層の生乳出荷量

シェアは、北海道で4割以上、都府県でも3割以上（参照：中央酪農会議（2017年度推計））

## 2) 安定供給に向けた生産現場の努力

- ①後継牛確保対策（仔牛の死亡事故減らす取り組み）  
育成・分娩牛舎の整備、分娩事故防止のためのカメラ設置、寒冷ストレスの軽減（ヒーター設置）など
- ②乳用牛産次数延長対策（乳用牛の長命）  
牛舎環境の改善（マット、カウブラシの設置）、暑熱ストレスの軽減（扇風機、細霧装置の設置）
- ③雌雄判別精液の利用拡大（雌を選別的に受精）  
通常の精液より高価

◇国の補助事業等も活用しながら、酪農家も費用をかけて対応

## (3) 酪農家の所得

- ・酪農家の年間「所得」の試算（2018年）  
北海道：搾乳牛64頭×30万円=1,920万円  
都府県：搾乳牛35頭×33万円=1,155万円

サラリーマンと比べると「所得」が大きいように見えるが、この中から機械・施設の投資・更新（買い替え）を行う必要があるため、必ずしも十分とは言えず、牛舎や機械、スラリー等糞尿処理施設は数千万から1億円以上の投資が実際に必要となる。さらに近年は、建設資材・施設機械が高騰している。国の畜産クラスター事業の補助対象は大規模化事業が中心で、家族経営における施設の単純更新は対象外である。

特に現在は、1999年に法で義務付けられて設置された糞尿処理施設の更新が必要となっており、喫緊の課題である。

## (4) 適正な乳価・牛乳小売価格

### 1) 乳価

2015年4月以来、値上げの行われていない飲用向け乳価が大半を占める都府県酪農の生産下支えの面でも重要。

### 2) 牛乳小売価格

酪農経営および乳業メーカーの牛乳生産の持続可能性という面から、適切な価格水準かどうか議論が必要

◇安定供給のためには乳価と牛乳価格見直しが必要

## 3. 「酪農家からのメッセージ」

株式会社 加茂牧場、加茂太郎氏が、安全安心な生乳を安定供給するための生産現場の実態、これからも酪農を続けていくためのメッセージを講演した。

### (1) 牧場主紹介

加茂 太郎氏（52歳）

家族構成：7人（妻・息子2人・娘、父・母）

労働力：4.5名（本人、妻、父、社員1名、アルバイト1名）

### (2) 牧場紹介

#### 1) 飼養頭数

乳牛 132頭（経産牛80頭・育成牛50頭、繁殖和牛2頭）

#### 2) 耕作面積

7.5ha（自己所有約1ha）（デントコーン）※堆肥を活用

#### 3) その他

- ・稲WCSの利用による耕畜連携
- ・所有機械を利用した、他牧場への発酵、TMRの供給や耕作の手伝い
- ・酪農教育ファーム活動（自牧場での受入研修、出前授業）

(3) これからも酪農を続けていくために

### 1) 酪農の魅力と苦勞

酪農の魅力は、生産者の思いが牛に素直に伝わることで、手をかけただけ生乳の量や乳質に現れてくること。一方で家族経営は継続していくには楽な状態ではない。

### 2) 経営上不安な点（資材の高騰、人手不足など）

資材の高騰が顕著。3年前に同規模の施設を作った時よりも1.5倍の工事費用が掛かり、今後も高騰が続くのか不安視している。施設更新は必ず必要なため、影響は必ず来る。近い話では、ふん尿処理施設の更新ができるかというところが挙げられる。

### 3) 安定供給に向けた取組、地域との連携など

耕作地を借り受けているが、借り受けた土地には担い手がいないため、手放せば耕作放棄地となる。地域貢献という意味でも耕していきたいと思っている。その一方で都市型近郊酪農という側面もあるが、地価が高く耕作地面積も増やせない。そのため、規模を大きくするといっても難しく、自分の敷地内での規模拡大は限界にきている。

### 4) 今後の経営方針（労働環境の改善に向けて）

休日不足が課題であり、休もうと思うとヘルパーの活用が必要。ヘルパーを雇って休むことは、休みを買うということで、酪農家の休日とはそのような状態。働き方改革が進められているが、酪農家に必要なものゆとりある生活。その上で、不安はあるものの、後継者を残すことや、規模拡大、効率化によって熱意をもって酪農を支えていくと話した。



【会場の様子】



【清水池 義治氏】



【加茂 太郎氏】